

昭和61年版 婦人労働の実情 概 要

昭和61年 9 月

労働省婦人局

I 昭和60年における婦人労働の概況

昭和60年は、58年からの景気拡大が続いたが、年後半になって急速な円高の進展等から製造業を中心に景気の拡大テンポは緩やかになった。このような中で婦人労働については次のような動きがみられた。

1 就業・雇用の状況

- (1) 女子労働力人口（就業者＋完全失業者）は2,367万人で前年に比べ20万人、0.9%の増と前年に続いて低い伸びとなったが、男子の伸び（16万人、0.4%増）がさらに低かったため、労働力人口に占める女子の割合は上昇し39.7%となった。

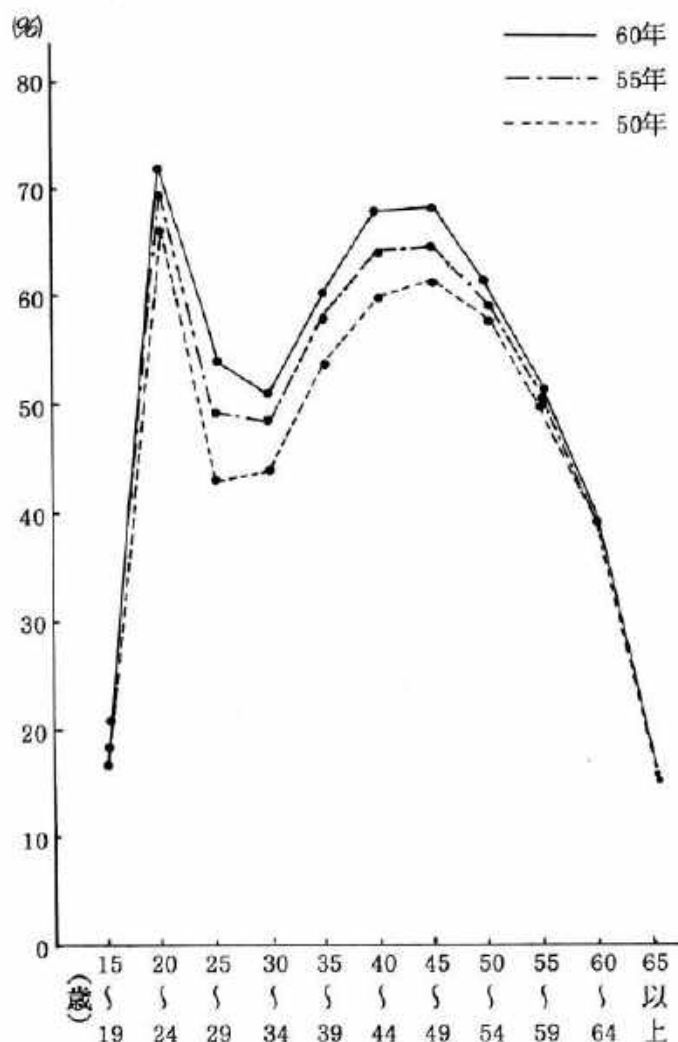
第1表 労働力人口の動き

年	総 数		女		男		労働力人口 に 占める 女子の割合
	労働力人口	伸び率	労働力人口	伸び率	労働力人口	伸び率	
昭和50	万人 5,323	% —	万人 1,987	% —	万人 3,336	% —	% 37.3
55	5,650	1.0	2,185	1.2	3,465	0.8	38.7
56	5,707	1.0	2,209	1.1	3,498	1.0	38.7
57	5,774	1.2	2,252	1.9	3,522	0.7	39.0
58	5,889	2.0	2,324	3.2	3,564	1.2	39.5
59	5,927	0.6	2,347	1.0	3,580	0.4	39.6
60	5,963	0.6	2,367	0.9	3,596	0.4	39.7

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (2) 女子労働力人口の伸びが比較的低かった背景には、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）が48.7%と前年（48.9%）に比べ低下したことがある。この労働力率の低下には、60年3月高校卒がひのえうまにあたっていたこと等のため若年層での労働力率が低下したことや、高齢化の進展等が影響しているとみられ、25～64歳層の労働力率は上昇している。長期的にはこれまでの中年婦人層、有配偶者層を中心とした上昇傾向に大きな変化はみられない。

第1図 女子の年齢階級別労働力率



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第2表 女子25～64歳層の労働力率の推移

(単位 %)

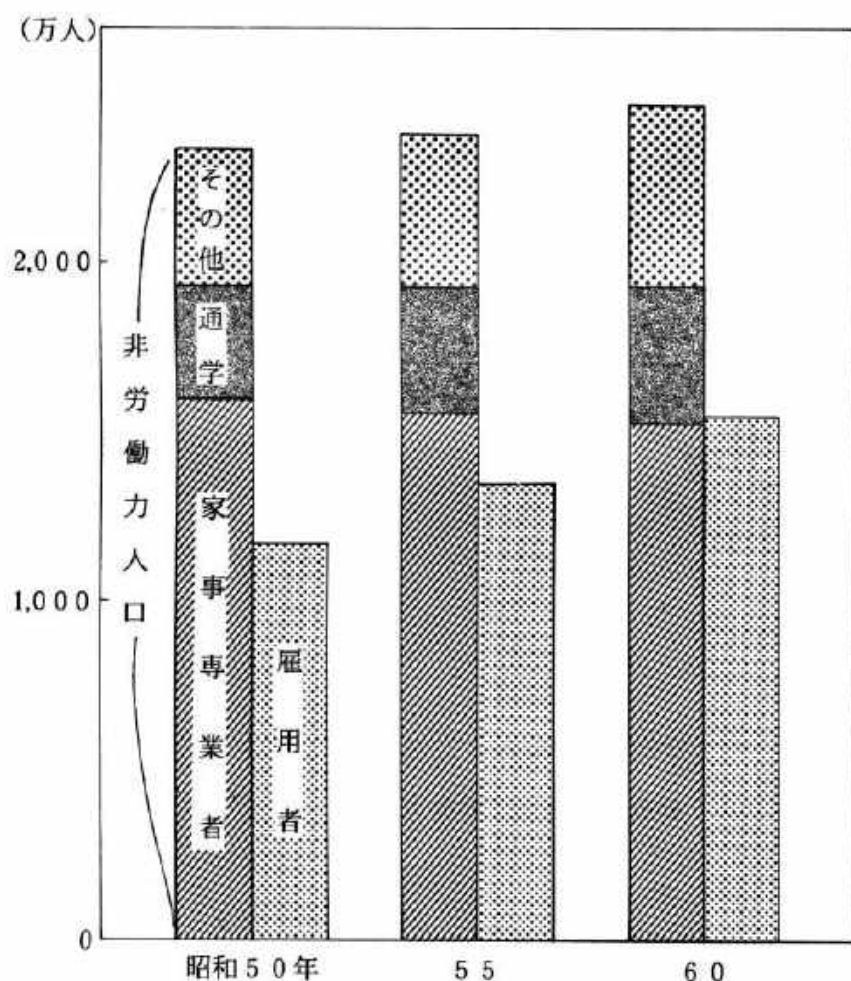
	昭和 50年	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
女子労働力率	45.7	45.8	46.6	47.4	47.6	47.6	47.7	48.0	49.0	48.9	48.7
25～64歳層 労働力率	50.8	51.4	52.7	53.8	54.4	54.7	54.9	55.7	57.0	57.1	57.3

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (3) 女子非労働力人口は2,472万人で前年に比べ36万人、1.5%の増であった。このうち家事専業者は1,528万人、女子非労働人口の61.8%を占めているが、この割合は低下している。一方、通学者(407万人)が進学率の上昇を反映し、非労働力人口に占める割合は上昇を続けている。

家事専業者は58年まで女子雇用者を上回っていたが、59年にはほぼ同数となり、60年には雇用者が20万人上回っている。女子15歳以上人口に占める両者の割合でも雇用者が31.8%、家事専業者が31.4%となっている。

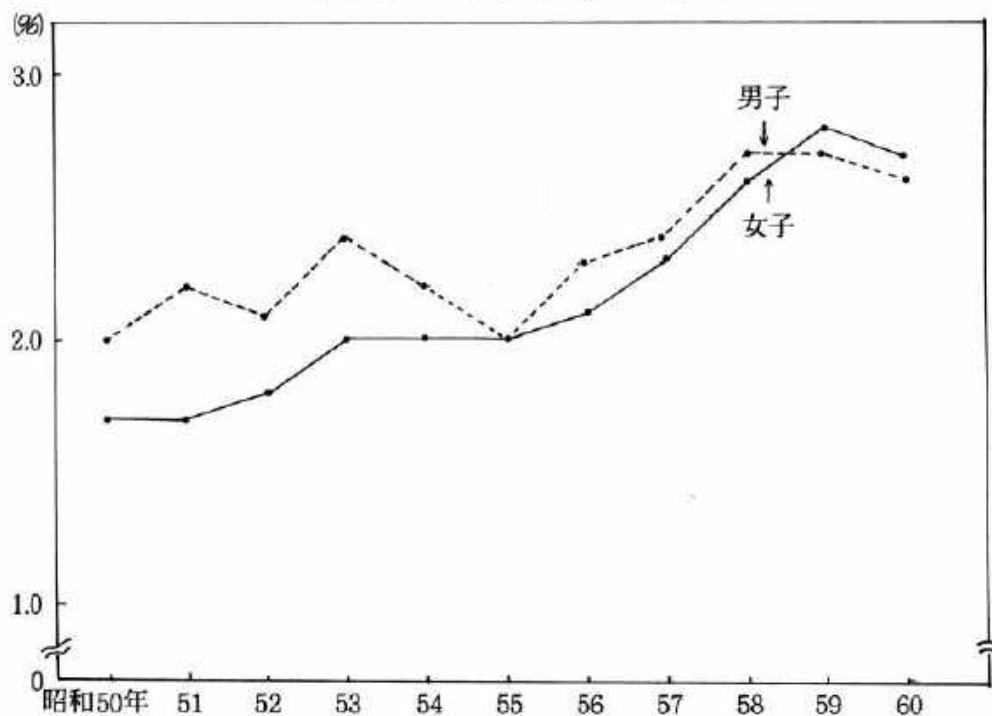
第2図 主な活動状態別女子非労働力人口及び女子雇用者数の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

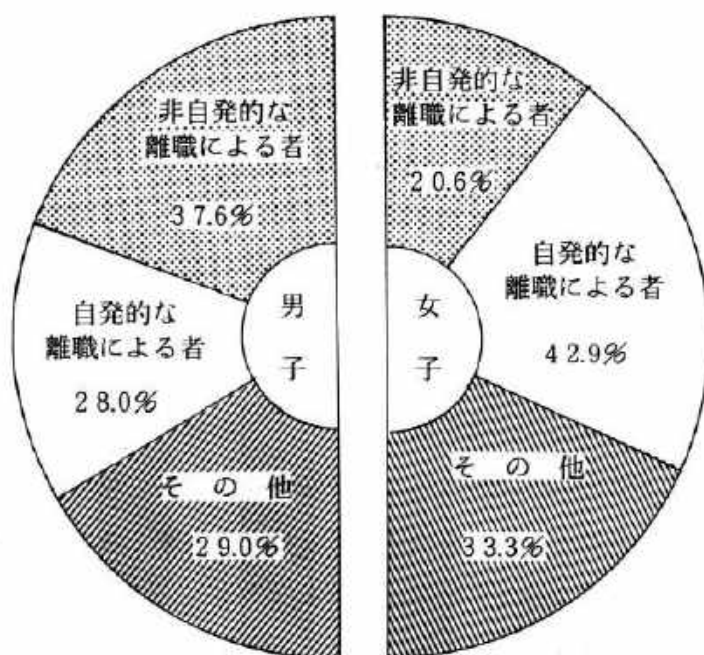
- (4) 女子就業者は2,304万人で前年に比べ22万人、1.0%の増加となった。
- (5) 女子完全失業者は63万人、完全失業率2.7%と景気の動向を反映し、前年に比べ実数で2万人、完全失業率で0.1ポイント低下したが、前年に続いて男子の完全失業率(2.6%)を上回った。女子完全失業者を求職理由別にみると、自発的な離職による者が最も多く、会社都合等非自発的な離職者が最も多い男子とは様相を異にしている。

第3図 完全失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

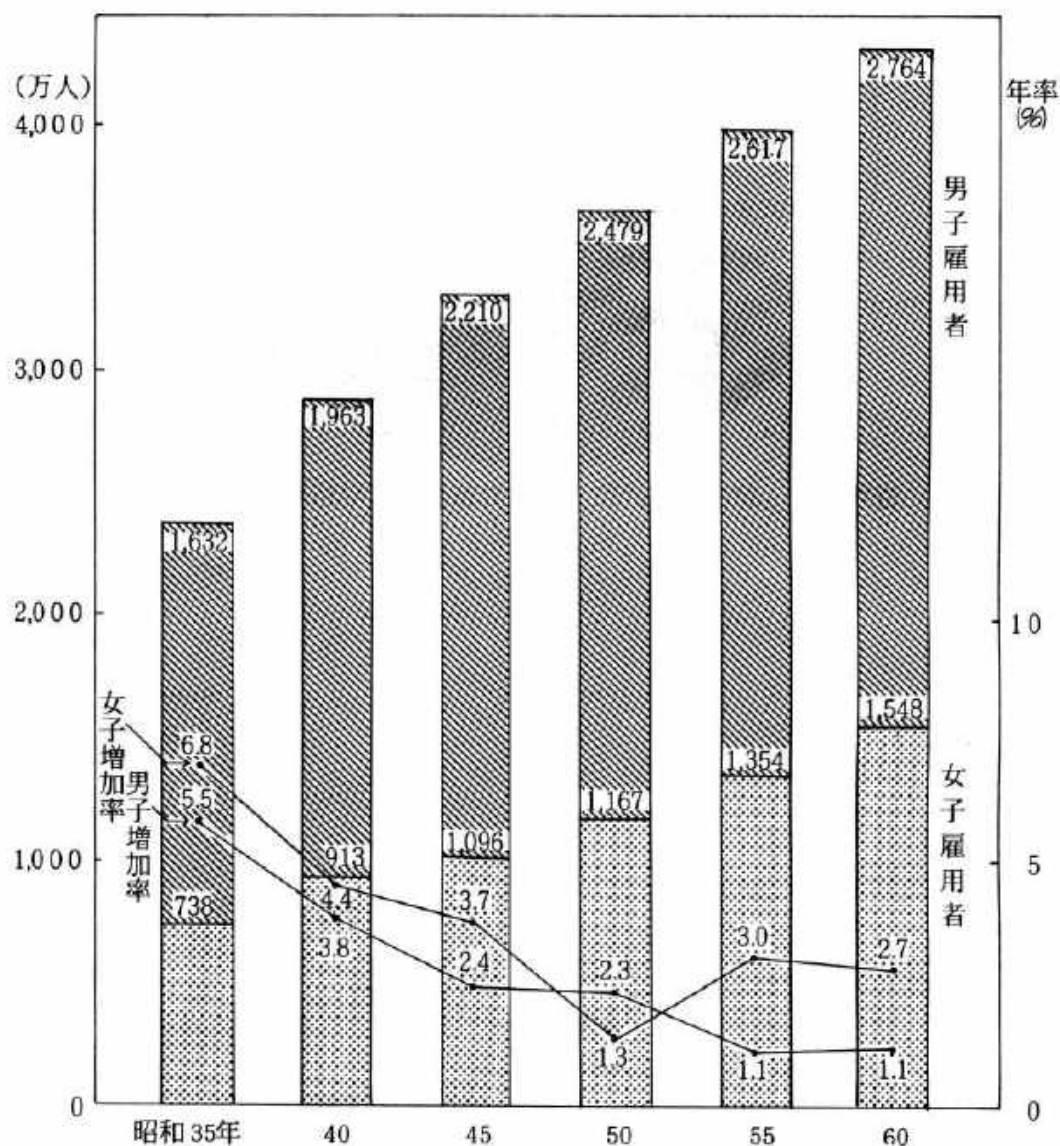
第4図 求職理由別完全失業者構成比



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」(昭和60年)

(6) 女子雇用者は1,548万人で前年に比べ30万人、2.0%増加した。男子の増加(17万人、0.6%増)を上回る堅調な伸びを続けており、この結果、雇用者総数に占める女子の割合は前年に比べ0.3ポイント上昇し35.9%となった。

第5図 雇用者数及び増加率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(7) 女子雇用者が最も多く就労している産業はサービス業（464万人）であり、次いで製造業（435万人）、卸売・小売業、飲食店（408万人）である。また、60年に増加の大きかった産業はサービス業及び製造業でそれぞれ12万人の増であり、59年に最も増加した卸売・小売業、飲食店は5万人の増加にとどまった。

(8) 女子雇用者が最も多く就業している職業は事務従事者（507万人）であり、次いで技能工、生産工程作業（352万人）、専門的・技術的職業従事者（211万人）である。

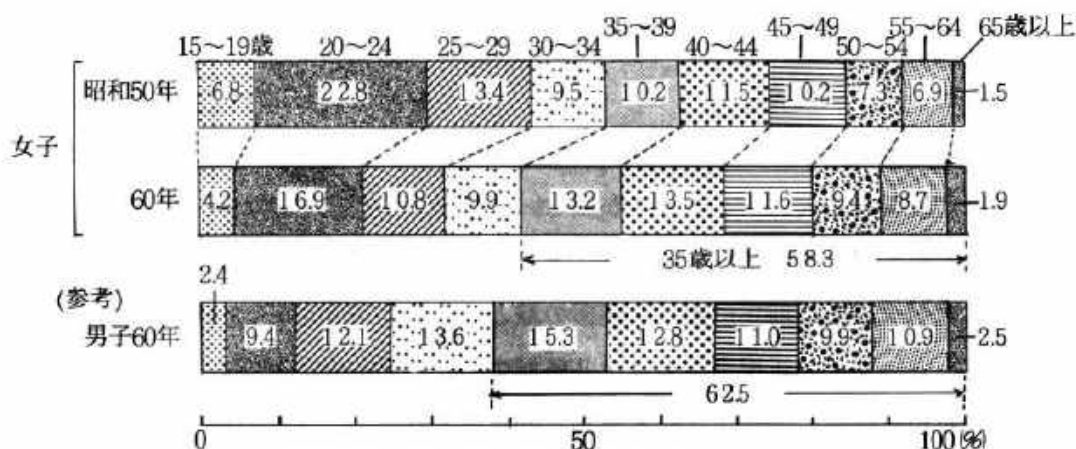
また、60年に増加の大きかった職業は技能工・生産工程作業で11万人の増であり、次いで事務従事者の6万人の増であった。59年に7万人増と著しく増加した専門的・技術的職業従事者は3万人の増加にとどまった。

(9) 雇用形態別に女子雇用者をみると、常用雇用者が1,243万人、前年に比べ26万人、2.1%増加した。また、臨時・日雇雇用者は296万人、前年に比べ5万人、1.7%増加した。常用雇用者の伸びが臨時・日雇雇用者を上回っている。

(10) 年齢階級別に女子雇用者の動きをみると、第1次ベビーブーム世代が35～39歳層に入ったため、この年齢層で18万人増加したことや、ひのえうまの影響等により15～19歳層が6万人減少したこと等から、女子雇用者に占める35歳以上層の割合は58.3%となり、前年を1.6ポイントと著しく上回った。

なお、高齢化の進展に伴い女子雇用者の高齢化が進んでいる。

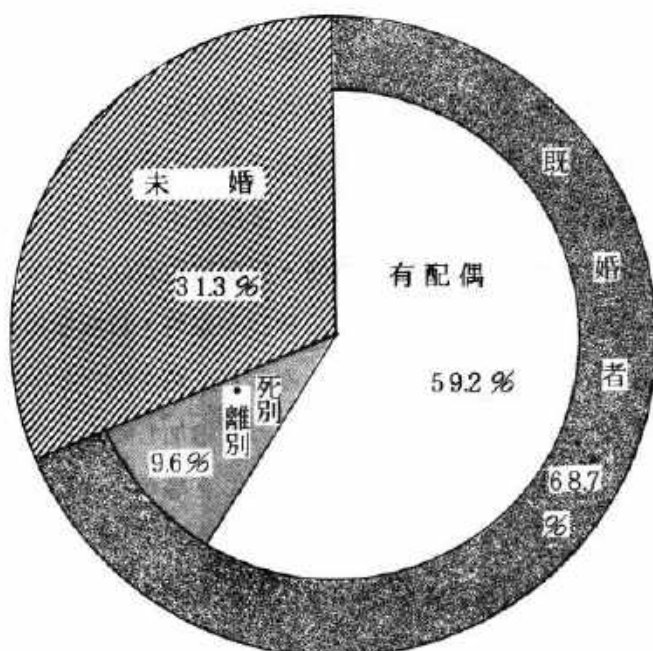
第6図 年齢階級別女子雇用者構成比の推移



(1) 非農林業女子雇用者を配偶関係別にみると、有配偶者は前年より18万人、2.0%増加し、911万人となり、非農林業女子雇用者の59.2%を占めている。

死別・離別者は147万人、前年に比べ7万人、5.0%の高い増加となっている。また、未婚者は7万人、1.5%増の482万人であった。この結果、非農林業女子雇用者に占める既婚者の割合は前年を上回り、約7割となっている。

第7図 配偶関係別女子雇用者構成比（非農林業）



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」（昭和60年）

2 労働市場の状況等

(1) 昭和60年の労働市場は経済の動向を反映し、年前半は改善したものの、秋以降は景気の拡大テンポが緩やかになったことから労働力需給もやや緩和した。一般労働市場（新規学卒者、パートタイム労働者を除く。）の動きをみると、女子の新規求人数は前年に比べ2.2%の減と59年の増加から減少に転じた。

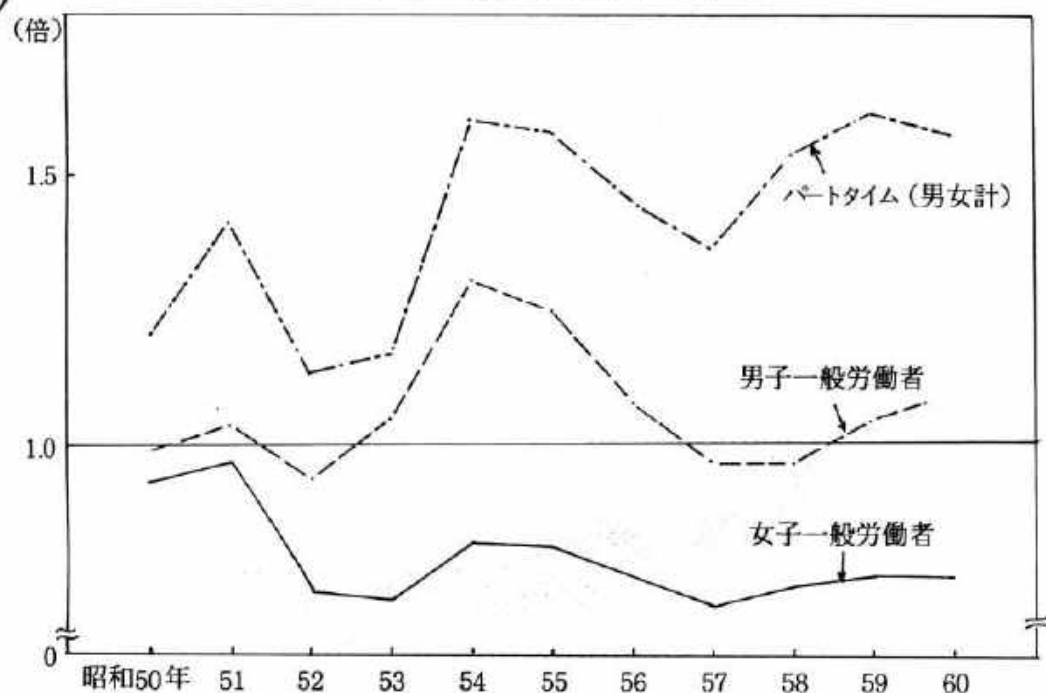
一方、女子の新規求職者は1.3%減少したため、女子新規求人倍率（新規求人／新規求職者）は0.75倍と前年と同水準となった。求職者が求人を上回った状況が続いている。

なお、男子の新規求人倍率は1.07倍であり、一般労働市場は女子に厳しい。

- (2) パートタイム労働者に対する新規求人は前年に比べ8.9%増と堅調な増加であった。

一方、新規求職者はこれまでの増勢傾向と同様前年に比べ11.5%の高い増加を示した。この結果、新規求人倍率は前年よりやや低下したものの1.58倍と求人が求職者を大幅に上回る状態が続いている。

第2図 新規求人倍率の推移



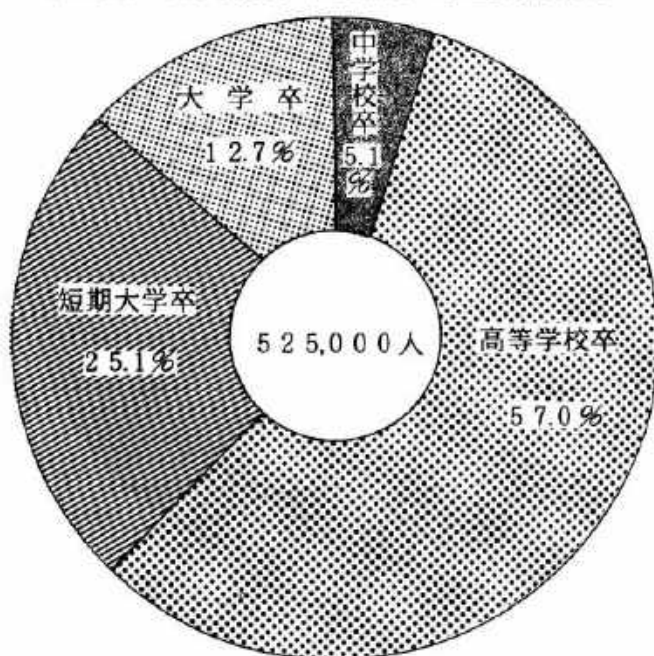
資料出所 労働省「職業安定業務統計」

- (3) 女子中学校卒業者の求人倍率は2.00倍と前年の2.07倍をやや下回った。女子高校卒業者の求人倍率はひのえうまの影響等から求職者が著しく減少したため、1.47倍と前年の1.34倍を上回った。また、大学卒業者等については企業の採用計画の動向をみると、販売・サービス関係や技術関係で大幅に増加したが、事務関係では小幅な増加にとどまっている。
- (4) 昭和60年3月の中学校卒業の女子就職者は2万7,000人であったが、そのほぼ6割は製造業を含む第2次産業に就職した。また、高等学校卒業の女子就職

者は29万9,000人であり、ひのえうまの影響等で前年に比べ2万7,000人減少しているが、その就職先は製造業が最も多く全体の3分の1を占めている。最近製造業への就職者の割合が高まっており、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業で低下している。

短期大学卒業の女子就職者は13万2,000人であり、サービス業への就職が最も多い。製造業、運輸・通信業で就職者の割合が高まる傾向にあり、一方、サービス業、金融・保険業で低下している。

第9図 女子新規学卒就職者の学歴別構成比

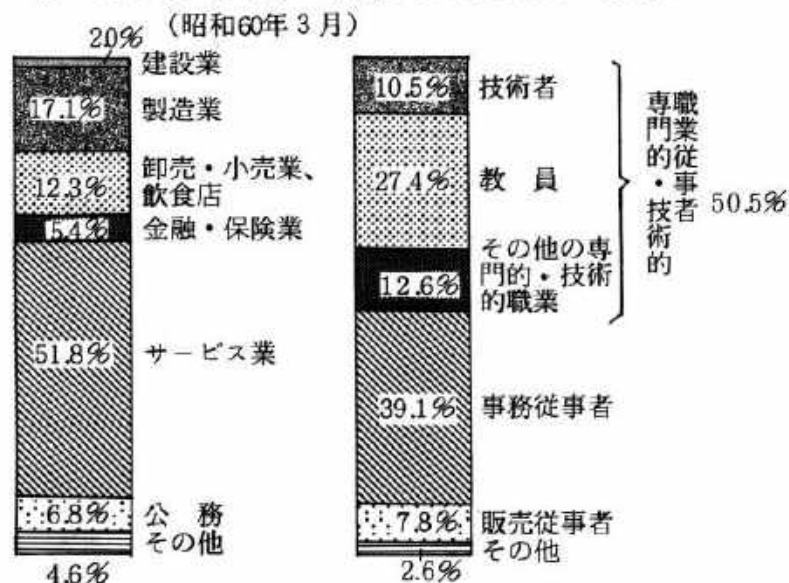


資料出所 文部省「学校基本調査」(昭和60年)

- (5) 4年制大学卒業の女子就職者は6万7,000人で増加傾向にあるが、就職状況を産業別にみるとサービス業に約5割が就職している。近年、サービス業への就職割合が低下し、製造業、金融・保険業等の割合が高まっている。

職業別にみると、専門的・技術的職業従事者が最も多く、全体の約5割となっている。このうち教員が大きな割合を占めているが、技術者が年々増加している。

第10図 産業別、職業別4年制大卒女子就職者の構成比



資料出所 文部省「学校基本調査」

3 女子雇用者の労働条件等

- (1) 女子の1人平均月間給与総額は19万5,728円で、前年に比べて3.0%増と前年(3.9%増)を下回る小幅な伸びとなった。
- (2) 女子新規学卒者の初任給は高校卒10万6,200円、短大卒11万7,000円、大学卒(事務系)13万3,500円となっており、大学卒、短大卒で伸び率が比較的高い。初任給の男女間格差には大きな開きはみられず、しかも逐年縮小の傾向にある。

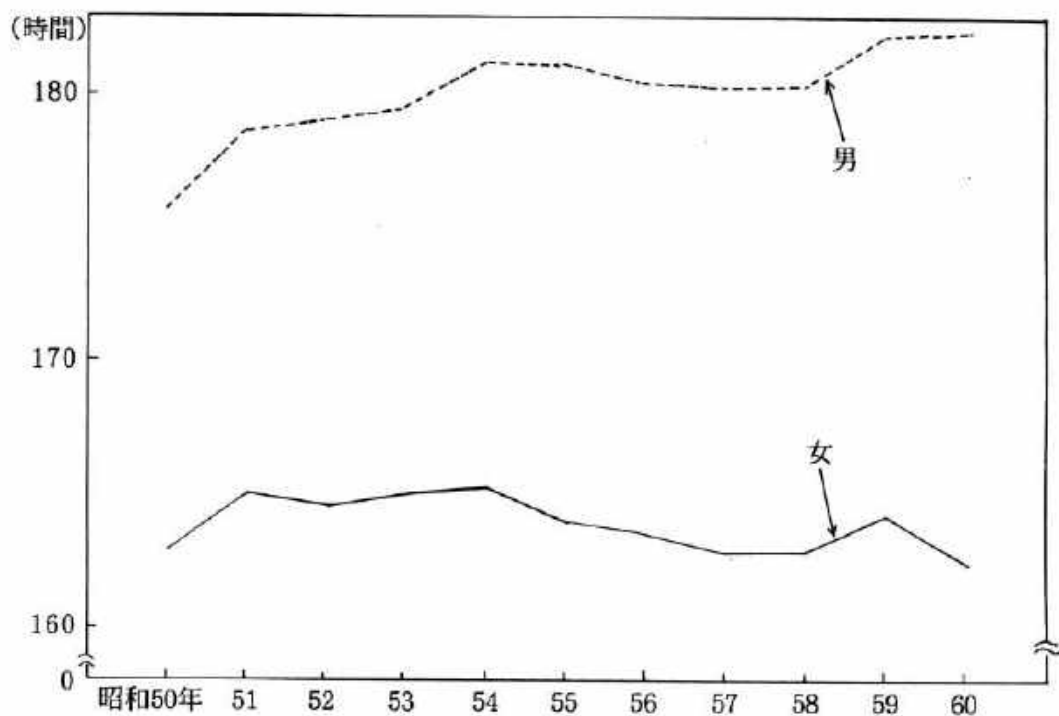
第3表 女子新規学卒者の初任給額(60年3月卒)

	初任給額	対前年伸び率	男女格差(男子=100)
中卒	91.7千円	3.2 5.6 3.6%	95.3
高卒	106.2	3.1	94.7
高専・短大卒	117.0	3.5	94.7
大卒(事務系)	133.5	3.7	96.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

- (3) 女子常用労働者の1人平均月間総実労働時間は162.5時間で、前年に比べて0.9%の減少であった。一方、男子は182.4時間（前年比0.6%減）であり、女子の労働時間が月間約20時間短い。

第11図 月間総実労働時間数の推移（事業所規模30人以上）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

- (4) 勤労者1世帯当たり1か月の平均実収入は44万4,846円で前年に比べ4.9%増加した。また、実質ベースでは前年に比べ2.7%の増加となっている。

実収入のうち世帯主の収入は36万7,036円、妻の収入は3万5,677円で、実収入に占める割合は8.0%である。

また、夫婦共働き世帯の1世帯当たり1か月平均の実収入は46万8,669円で、前年に比べ5.1%増加した。うち妻の収入は9万6,226円で前年に比べ4.7%の増で、実収入に占める割合は20.5%である。

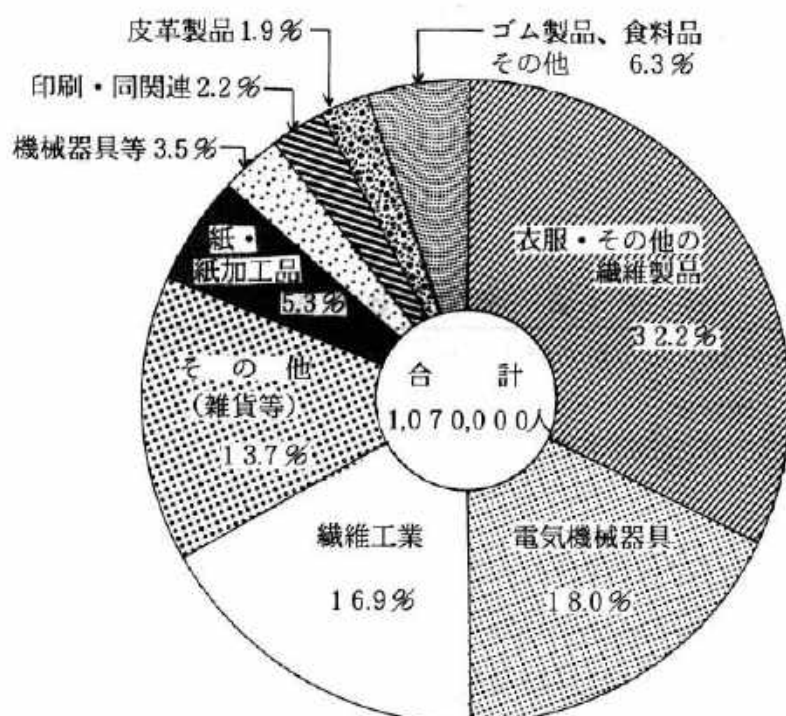
4 家内労働の動向

- (1) 家内労働者は114万9,000人、前年に比べ3万8,000人、3.2%減少しており、家内労働者の減少が続いている。このうち、家庭の主婦などが従事する

「内職的家内労働者」は105万9,000人、また、女子は107万1,000人であり、家内労働者のほとんどは女子の内職者で占めている。

- (2) 女子家内労働者の就業分野をみると、衣服の縫製関係や電気機械器具の組立、玩具、人形、造花等の加工組立等に従事しているが、近年電気機械器具関係が増加し、繊維、雑貨等で減少している。

第12図 業種別女子家内労働者構成比



資料出所 労働省「家内労働概況調査」(昭和60年)

- (3) 女子家内労働者の1日当たりの平均就業時間は6.1時間、1か月の就業日数は20.4日であり、また、工賃は1時間当たり349円、前年に比べ7.7%の増加、1か月平均で4万3,300円となっている。

Ⅱ 婦人労働の構造的変化

1 女子雇用者の就業分野の変化

昭和50年代に入ってから急速な技術革新によって、高度な技術集約産業や情報関連産業が進展し、また、国民ニーズの多様化、高齢化の進展等によるサービス関連

産業等が拡大している。このような発展産業を中心に広範な産業、職業分野で女子雇用者が著しく増加している。

総務庁統計局「国勢調査」（５０、５５年２０％抽出、６０年１％抽出）により５０年以降の女子雇用者の動向をみると、次のとおりである。

- (1) ４０年から５０年までの高度経済成長期を含んだ１０年間に女子雇用者は２５４万人、２７.８％増加したが、５０年から６０年までの安定経済成長下の１０年間には、前の１０年間で大幅に上回る４１２万人、３５.０％増加した。

なお、男子は５０年から６０年までの１０年間に３１１万人、１２.４％の増加だったので、女子が男子をはるかに上回っている。この結果、全雇用者に占める女子の割合（女子比率）は５０年の３２.０％から６０年には３６.１％に高まった。

第４表 雇用者数の推移

年	全雇用者数		女子雇用者数		男子雇用者数		比 率	
		伸び率		伸び率		伸び率	女 子	男 子
昭和 50年	(万人) 3,683.0	(%) —	(万人) 1,178.8	(%) —	(万人) 2,504.2	(%) —	(%) 32.0	(%) 68.0
55年	4,004.2	8.7	1,357.6	15.2	2,646.6	5.7	33.9	66.1
60年	4,406.5	10.0(19.6)	1,591.0	17.2(35.0)	2,815.5	6.4(12.4)	36.1	63.9

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

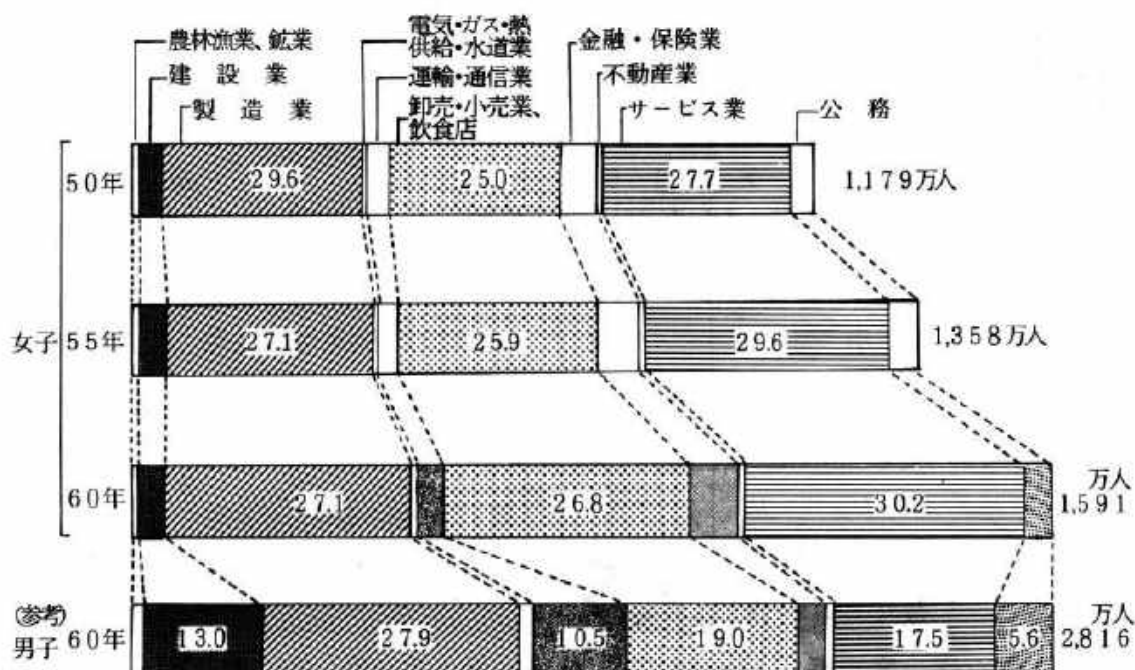
注) 1. 昭和５０、５５年は２０％抽出、６０年は１％抽出集計結果による。

2. 伸び率の（ ）は５０～６０年のものである。

- (2) 女子雇用者の動きを産業別にみると、サービス業及び卸売・小売業、飲食店での増加が著しく、このため産業大分類別の構成比で５０年には製造業が最も高かったが、５５年にはサービス業が製造業を抜いて最も高くなっている。

なお、男子の構成比では製造業が最も高い。

第13図 女子雇用者の産業別構成比



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

注) 昭和50年、55年は20%、60年は1%抽出集計結果による。

- (3) 産業中分類で50年から60年の間に女子雇用者が特に増加した業種としては、情報サービス・調査・広告業、物品賃貸業等のサービス関連業種が多く、さらに外食産業の増加による飲食料品小売業、ME化等に伴う電気機械器具製造業での増加が著しい。また社会保険、社会福祉等高齢化の進展に伴う福祉関係業種などで増加が目立っている。

一方、同期間中に石油製品・石炭製品製造業、木材・木製品製造業、鉄鋼業、繊維工業などで減少している。

第5表 女子雇用者の増加率、減少率の大きい産業
(中分類) (昭和50～60年)

増加率の大きい産業	増加率(%)	減少率の大きい産業	減少率(%)
情報サービス・調査・広告業	159.8	家事サービス業	58.4
物品賃貸業	155.6	林業	44.4
その他の事業サービス業	130.7	鉄道業	38.3
水産養殖業	106.8	石油製品・石炭製品製造業	37.5
飲食品小売業	106.2	木材・木製品製造業(家具を除く)	36.7
電気機械器具製造業	96.9	その他の製造業	35.4
その他の個人サービス業	79.7	鉄鋼業	28.1
百貨店	64.5	繊維・繊維工業業 (衣服・その他の繊維製品を除く)	26.8
社会保険、社会福祉	62.8	水運業	19.9
医療業	62.0	鉱業	18.7
学術研究機関	58.7	道路旅客運送業	16.6
運輸に附帯するサービス業	57.2	化学工業	9.4
洗濯・理容・浴場業	57.1	通信業	8.6
国家公務	54.8	外国公務	8.0
出版・印刷・同関連産業	50.0	窯業・土石製品製造業	7.6

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

注) 昭和50、55年は20%抽出、60年は1%抽出集計結果による。

- (4) 産業別に女子比率をみると、~~繊維・繊維工業業~~サービス業(49.9%)、~~金融・保険業~~金融・保険業(49.3%)、卸売・小売業、飲食店(44.4%)で女子が雇用者全体のほぼ半数を占めており、他の産業でも女子比率が高まっている。

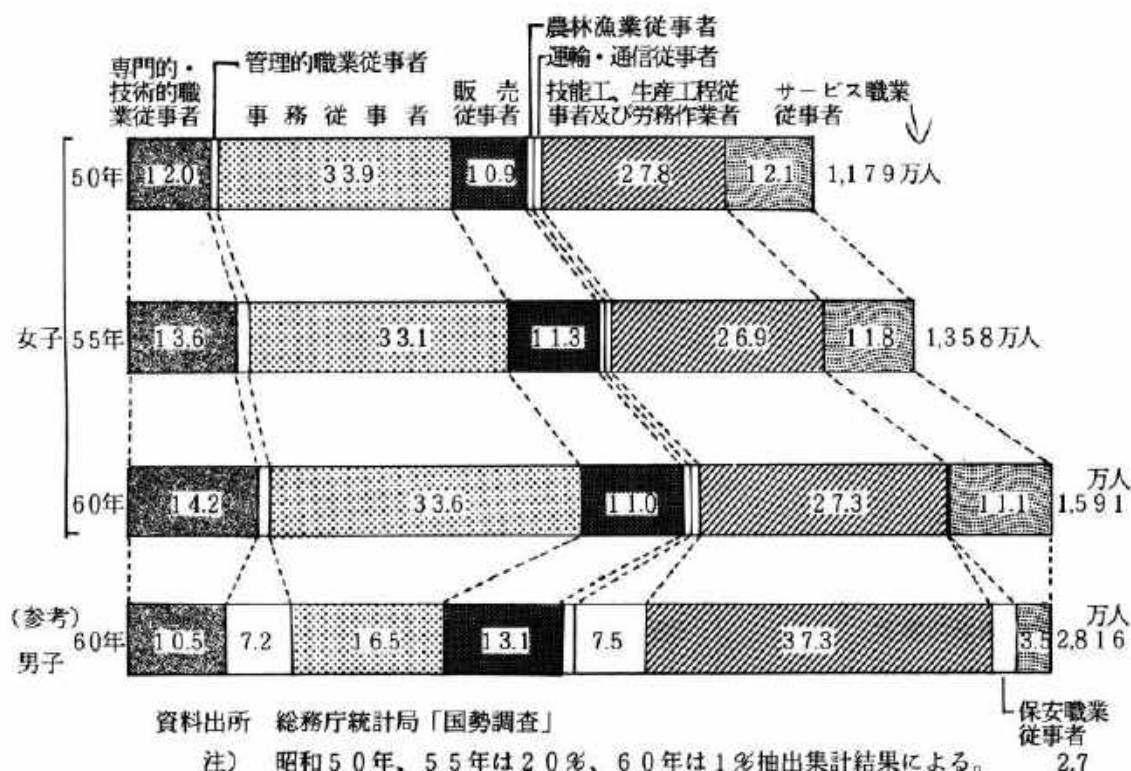
産業中分類(全体で75業種)でみると、60年に女子比率が50%を超えている業種は社会保険、社会福祉、医療業等15業種である。

- (5) 職業大分類で女子雇用者の構成比をみると、事務従事者が女子雇用者全体の3分の1を占めているが、専門的・技術的職業従事者は著しい女子雇用者の増加から、50年の12.0%から60年には14.2%に高まっている。

なお、男子の構成比では技能工・生産工程作業者及び労務作業者の割合が最も高く、

専門的・技術的職業従事者の割合は女子に比べ低い。

第 3 図 女子雇用者の職業別構成比



(6) 職業小分類でこの10年間に女子雇用者が2倍以上増加した職業をみると、情報処理技術者、薬剤師、社会福祉事業専門職員、職業スポーツ家等専門的・技術的職業従事者関係が多く、また、ME化等を反映した電子計算機等操作員、半導体製品製造工等となっている。

また、55年から60年の最近の5年間で女子雇用者が5割以上増加した職業をみると、情報処理技術者等の技術者、職業スポーツ家等となっている。

一方、この10年間に女子雇用者が減少した職業も多く、繊維産業関係や、家事手伝い、理容師等のサービス関係職業等である。

第6表 女子雇用者数の増加、減少の著しい主な職業（昭和50～60年）

昭和50～60年に2倍及び 2,000人以上増加した職業	55～60年に50%及び 1,000人以上増加した職業	50～60年に2,000人以上 減少した職業
（専門的・技術的職業従事者） 情報処理技術者 薬剤師 文芸家、著述家 社会福祉事業専門職員 職業スポーツ家 （事務従事者） 電子計算機等操作員 （販売従事者） 商品販売外交員 （農林漁業作業者） 水産養殖作業者 （技能工、生産工程作業者及び 労務作業者） 一般機械器具組立工 半導体製品製造工 製図工、写図工 （サービス職業従事者） 物品一時預り人、賃貸人	（専門的・技術的職業従事者） 機械技術者 電気技術者 化学技術者 情報処理技術者 文芸家、著述家 職業スポーツ家 個人教師 （事務従事者） 電子計算機等操作員 （販売従事者） 商品販売外交員 （技能工、生産工程作業者 及び労務作業者） 一般機械器具修理工 半導体製品製造工 （サービス職業従事者） 物品一時預り人、賃貸人	（事務従事者） 速記者、タイピスト （運輸・通信従事者） 車掌 電話交換手 （技能工、生産工程作業者 及び労務作業者） 自動車組立工 粗紡工、精紡工 合糸工、ねん糸工、加工 糸工 織布工 編物工、編立工 婦人・子供服仕立職 合板工 れんが・かわら・土管製 造工 （サービス職業従事者） 家事手伝い（住込の女子） 理容師 接客社交係

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

注）昭和50、55年は20%抽出、60年は1%抽出集計結果による。

- (7) 女子比率を職業大分類でみると、サービス職業従事者（64.1%）、事務従事者（53.5%）で過半数を占めている。職業小分類でみると情報処理技術者、記者、編集者、職業スポーツ家等の専門的・技術的職業従事者や電子計算機等操作員等女子雇用者が大幅に増加した職業で女子比率も著しく高まっている。

第7表 女子雇用者比率の上昇の著しい主な職業

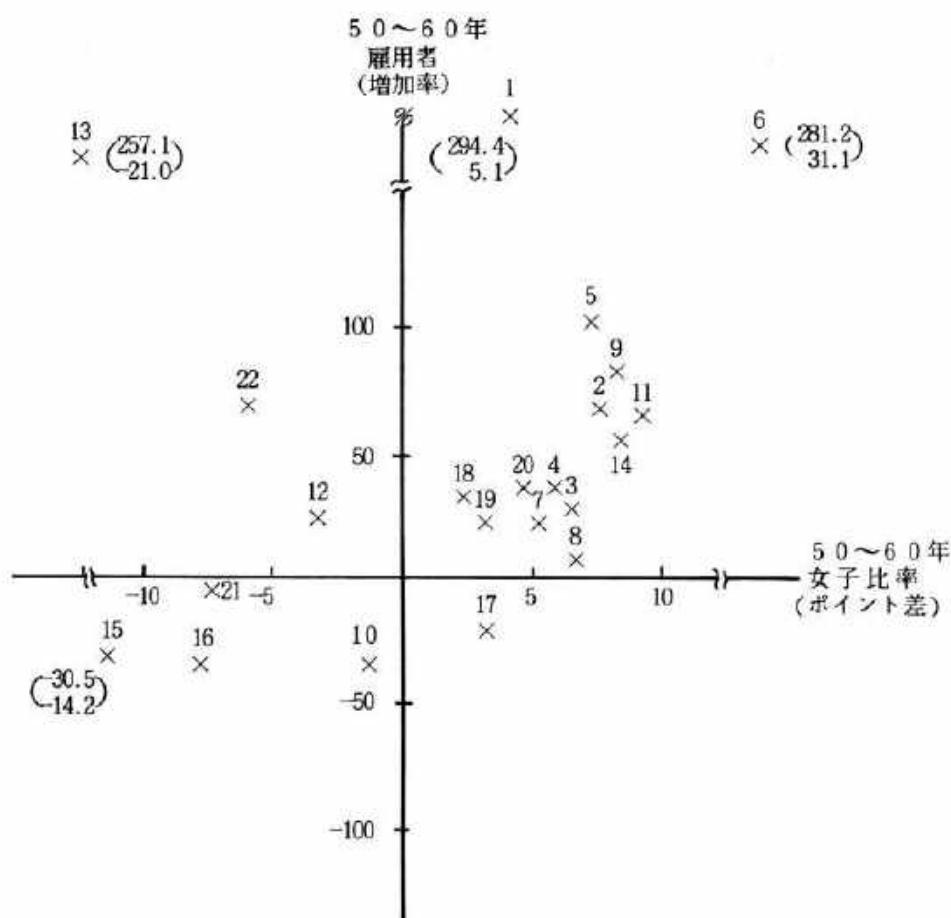
（昭和50～60年、5ポイント以上上昇し、かつ、同期間の雇用者全体の増加率を上回る率で増加し、60年の雇用者数が1万人以上のもの）

職 業 小 分 類	女 子 比 率	
	5 0 年	6 0 年
（専門的・技術的職業従事者）		
※情報処理技術者	9.4	14.5
薬 剤 師	56.9	64.8
記 者 、 編 集 者	12.2	18.4
デ ザ イ ナ ー	40.5	46.2
※音 楽 家	49.2	74.6
社会福祉事業専門職員	56.7	64.4
※職業スポーツ家	13.5	44.6
（事務従事者）		
電子計算機等操作員	31.3	39.8
（技能工、生産工程作業員及び労務作業員）		
電気機械器具組立工・修理工	44.3	53.7
光学機械器具組立工・修理工	47.2	55.7
（サービス職業従事者）		
※クリーニング工・洗張職	47.5	62.1

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

- 注）1. ※印は55～60年にも5ポイント以上比率が上昇した職業
 2. 昭和50、55年は20%抽出、60年は1%抽出集計結果による。

第15図 雇用者の伸び率と女子比率（50～60年）
主要職業小分類



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

注) 1. 図中の数字は下記の職業を示している。

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 情報処理技術者 | 12 自動車組立工 |
| 2 薬剤師 | 13 半導体製品製造工 |
| 3 記者、編集者 | 14 光学機械器具組立工・修理工 |
| 4 デザイナー | 15 粗紡工・精紡工 |
| 5 社会福祉事業専門職員 | 16 織布工 |
| 6 職業スポーツ家 | 17 木製家具建具製造工 |
| 7 一般事務員 | 18 印刷工 |
| 8 会計事務員 | 19 バン・菓子製造工 |
| 9 電子計算機等操作員 | 20 製図工・写図工 |
| 10 鋳物工 | 21 理容師 |
| 11 電気機械器具組立工・修理工 | 22 美容師 |

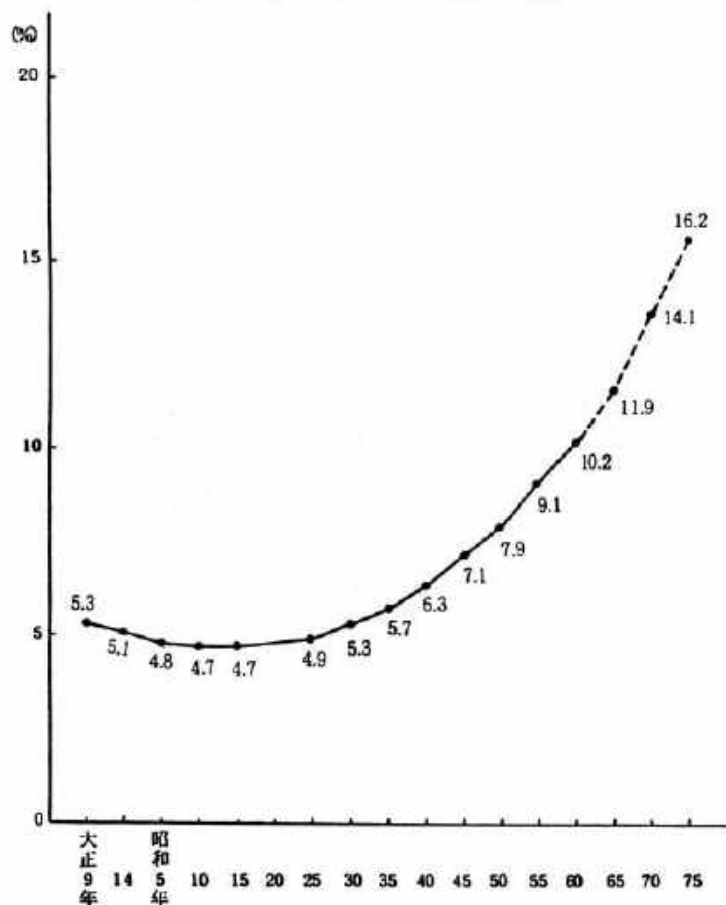
2. 50年は20%、60年は1%抽出集計結果による。

雇用者（男女計）の増加率と女子比率との関係を見ると、雇用者の増加が大きい職業で女子比率が上昇している職業が多い。

2. 高齢婦人の生活

- (1) 昭和60年10月1日現在の我が国人口は1億2,103万人、このうち65歳以上の老年人口は1,239万人で、総人口に占める割合は10.2%となっている。女子人口は6,159万人、このうち老年人口は732万人、その割合は11.9%で男子（8.5%）を大幅に上回っている。また、老年人口全体の6割は女子が占めている。老齢化は今後も急速に進むと見込まれる。

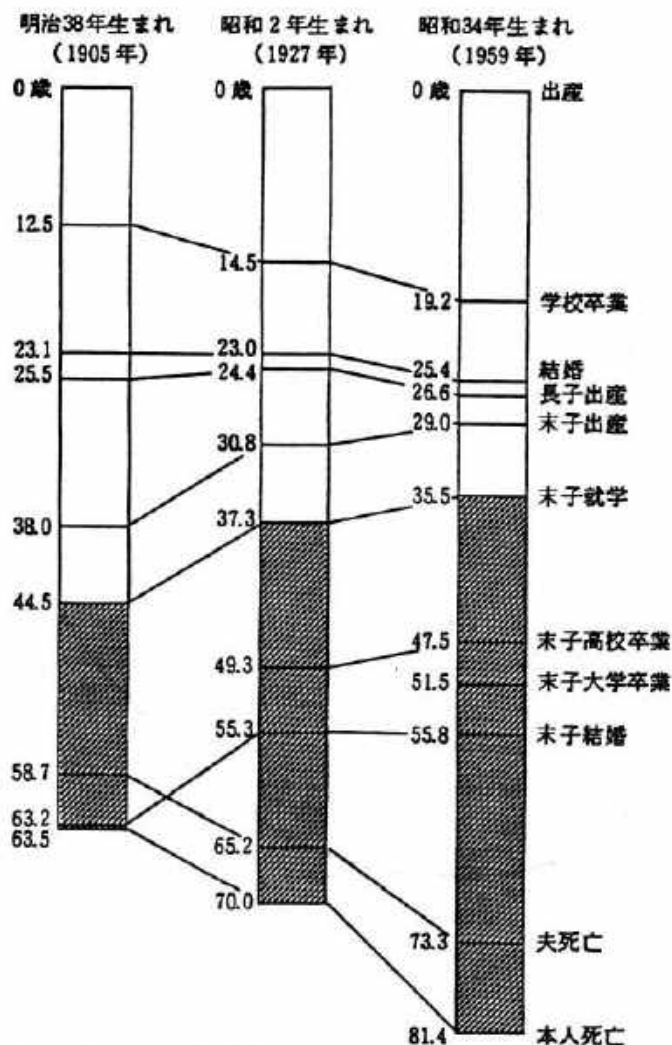
第16図 老年人口比率の推移



資料出所 昭和60年まで総務庁統計局「国勢調査」（ただし、昭和60年は1%抽出集計結果）
昭和65年以降は厚生省人口問題研究所推計（昭和61年8月暫定推計、中位推計）

(2) 女子のライフサイクルは平均寿命の伸び、出生率の低下、進学率の上昇等によって大きく変化しており、59年現在平均初婚年齢にある34年生まれの女子(27歳)は、末子が大学を卒業してから約30年、末子が結婚してから約26年、夫の死亡後なお8年もの老後生活が残されており、この長い期間をいかに生きがいのある充実した生活をおくることができるかが大きな課題である。

第17図 女子のライフサイクルの変化



資料出所 厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「出産力調査」
文部省「学校基本調査」

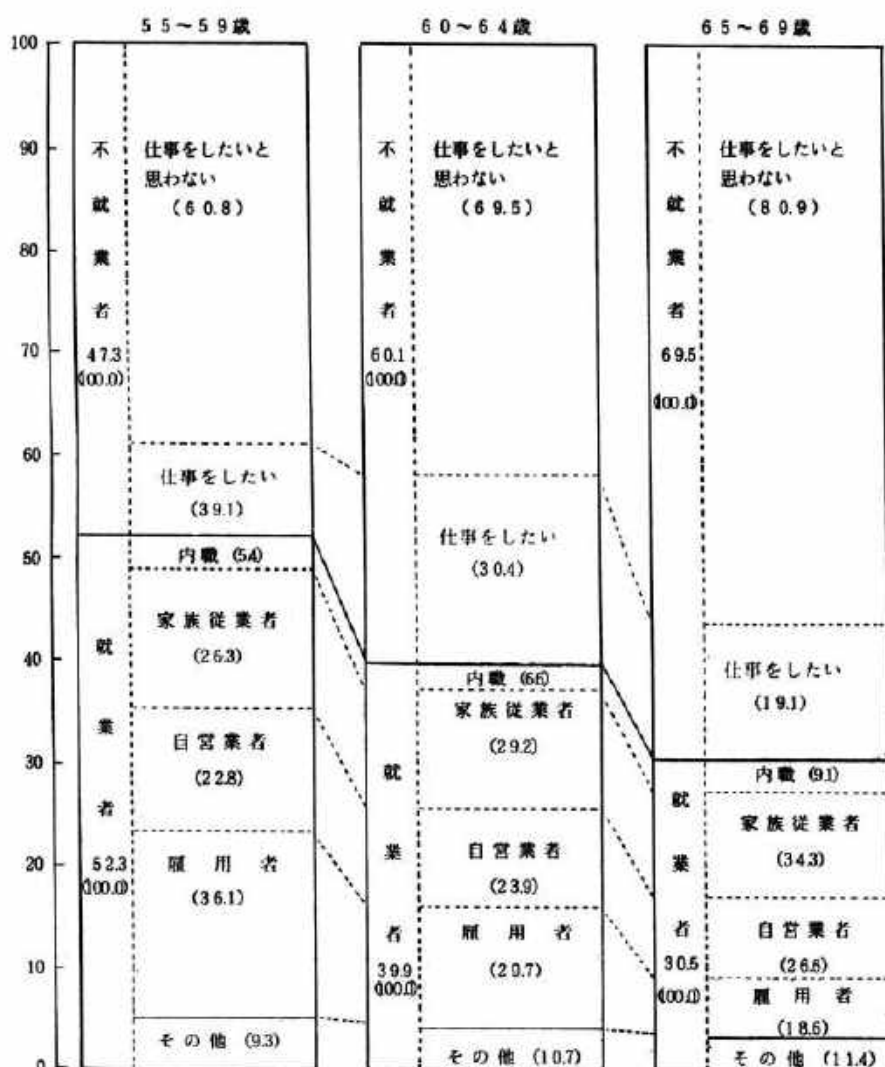
注) このモデルの出生年は、昭和3年、25年、59年の平均初婚年齢から逆算して設定した。
学校卒業時は、初婚年齢の人が実際進学する年の進学率をもちい、他のライフステージは婚姻時における平均値を基に作成したものである。

- (3) 女子労働力人口の高齢化が進んでいるが、高齢女子の労働力率は60歳前半層で38.5%（男子72.5%）、65歳以上層で15.5%（男子37.0%）と男子に比べて著しく低くなっている。

就業状況をみると、55歳以上の女子就業者の3割が農林漁業に就業しており、また、家族従業者も4割を占めている。

また、不就業者をみると、今後就業を希望する者は少ない。就業希望者の中では内職や短時間雇用の希望者が比較的多い。

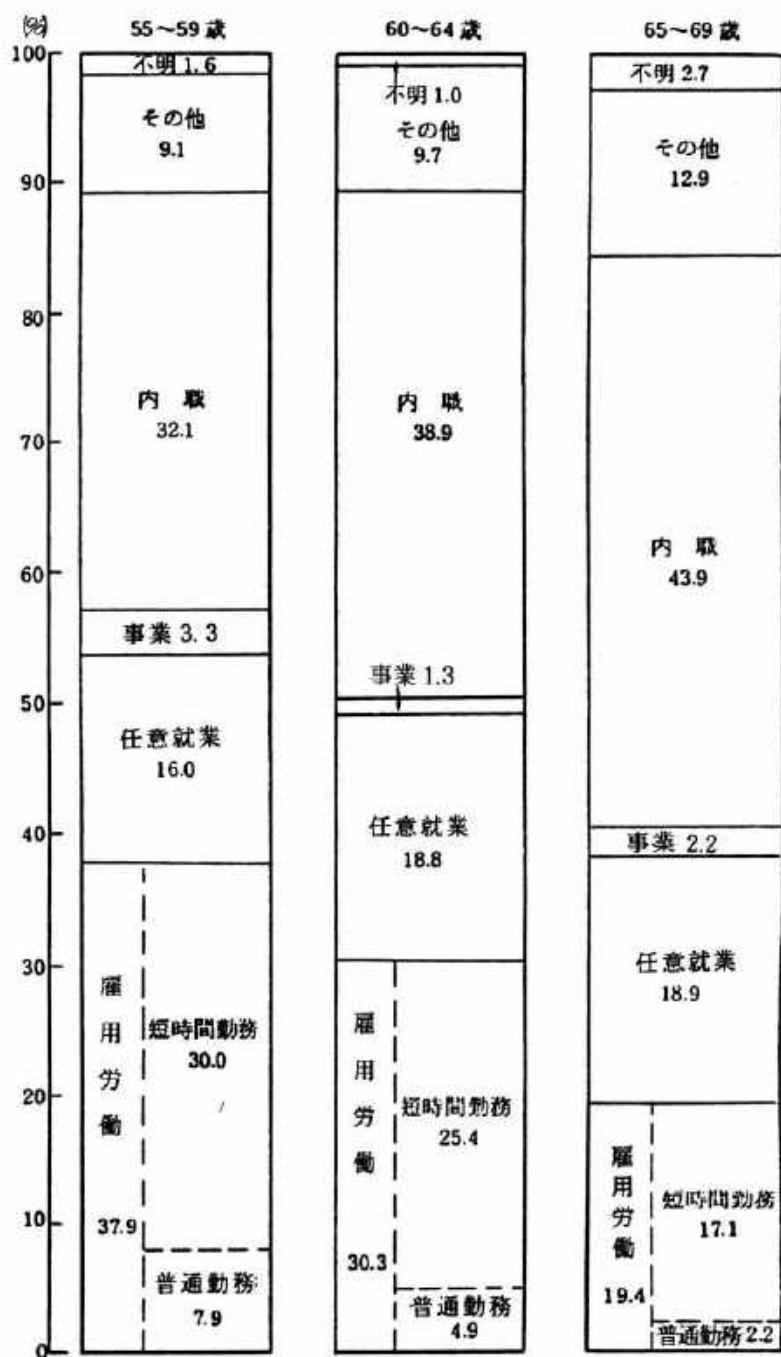
第18図 年齢階級別就業・不就業状況（女子）



資料出所 労働省「高年齢者就業実態調査」（昭和58年6月）

注）任意就業者とは、「近所の人や会社などに頼まれたりして随意に行う仕事をした者」をいう。

第19図 就業希望者の希望する就業形態（女子）



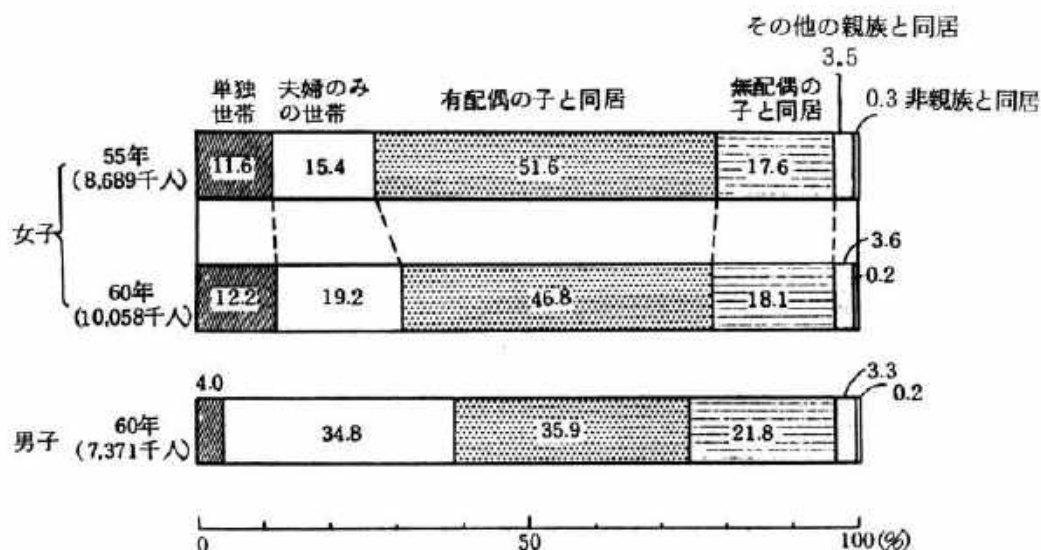
資料出所 労働省「高齢者就業実態調査」（昭和58年6月）

注）1 就業希望者（昭和58年5月中に収入になる仕事をしなかった者で「仕事をしたい」と思っているもの）全体を100とした構成比

2 任意就業とは、「近所の人や会社などに頼まれたりして、随時に行う仕事につくこと」をいう。

- (4) 高齢女子の生活状況をみると、60歳以上の65%が「子と同居」しているが、長期的には「夫婦のみの世帯」及び「単独世帯」の割合が高まっており、特に、単独世帯は男子の4倍となっている。

第20図 家族形態別60歳以上の者の割合



資料出所 厚生省「厚生行政基礎調査」

経済的には60～64歳層女子の6割、65～69歳層女子の86%が年金を受給しているが、受給額は月額4万円以下が約7割となっている。このため、夫や子に養ってもらっている者が多く、主に自分の収入で暮らしている者は2割程度である。

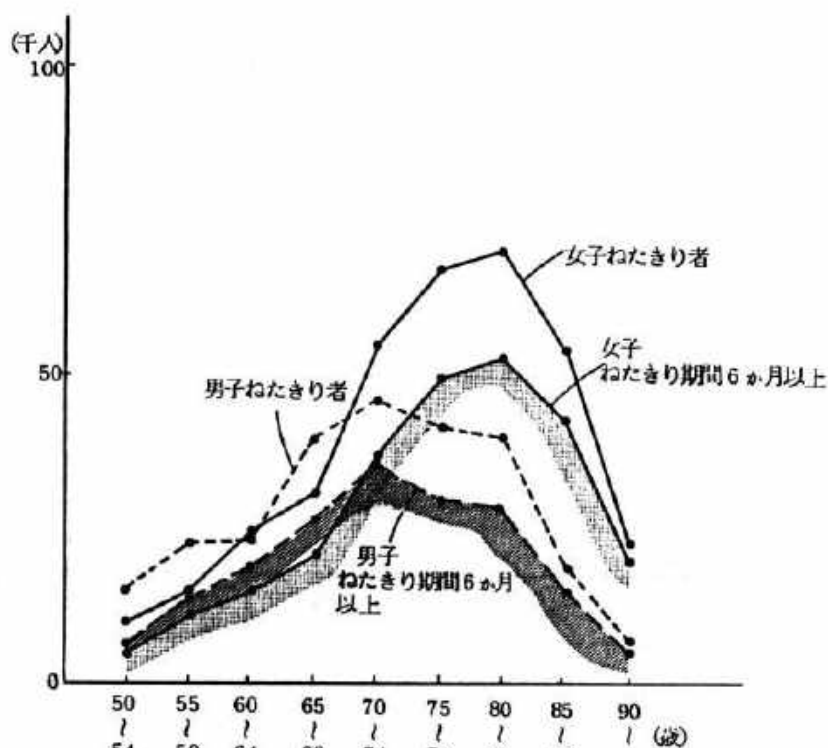
また、日常の生活では子と同居している場合家庭内の仕事をしている者が多く、自分の趣味やスポーツ活動などで積極的に生活を送っている者は3割程度である。

- (5) 高齢女子の健康面をみると、有病率は高齢化の進展に伴い、長期的には高まる傾向にあり、また、同一年齢層でみても男子に比べ高くなっている。

特に、ねたきり者も多くなっており、70歳以上になると女子のねたきり者が著しく増加している。

男女を含めたねたきり者の66%は在宅で介護を受けているが、介護者のほとんどが妻、嫁、娘であり、介護負担の大半が女子にかかっている。

第21図 年齢階級別ねたきり者数



資料出所 厚生省「厚生行政基礎調査」(昭和59年)

- (6) 高齢者の悩みごとや不安になることをみると、60歳以上の女子の半数が悩みを持っており、その内容としては自分や家族の健康をあげる者が多い。

また、不安になることとしては配偶者に先立たれることや自分がねたきりやボケの状態になることとしている。

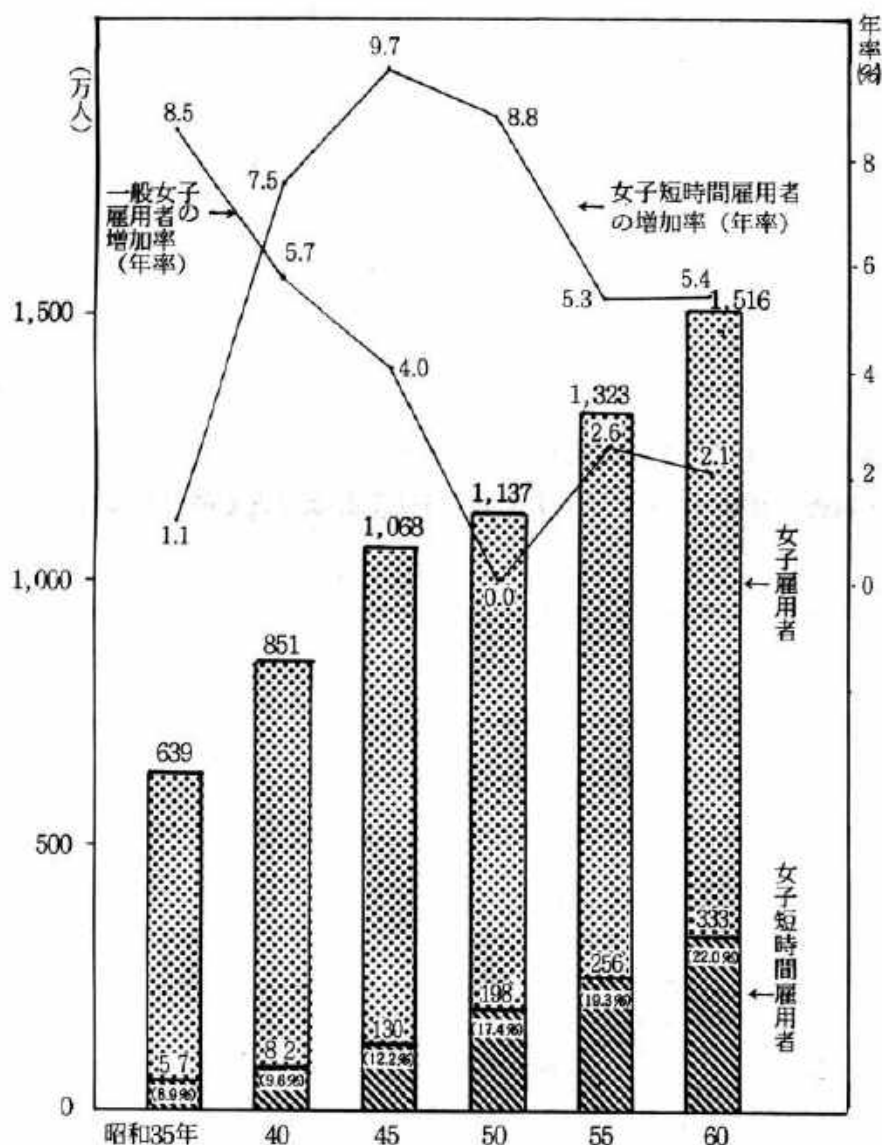
3. パートタイム労働の動向

- (1) 近年パートタイム労働者が家庭主婦層を中心に著しく増加しているが、パートタイム労働者を総務庁統計局「労働力調査」の週間就業時間が35時間未満の非農林業短時間雇用者でみると、60年には471万人、雇用者全体の11.1%を占めており、このうち、女子短時間雇用者は333万人で女子雇用者全体の22.0%に達している。

女子短時間雇用者は40年代に入って9%程度の伸びを示したが、50年に入

っても5%台の高い伸びで推移している。

第22図 女子短時間雇用者数及び増加率の推移（非農林業）



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

- (2) 女子の短時間雇用者の就業分野を産業別にみると、60年には卸売・小売業、飲食店で35%と最も多く、次いでサービス業、製造業となっており、第3次産業の割合が高い。

企業規模別にみると、1～29人規模の小企業に全体の半数が就労しており、通常の労働者に比べ小規模企業での雇用の割合が高い。

- (3) パートタイム労働者の労働条件等をみると、賃金については常用パートタイム労働者を雇用した企業のうち約8割が「時間給」で賃金が決められている。1時間当たり賃金は60年で595円、前年に比べ4.0%上昇した。

なお、産業別にみると、サービス業が675円、卸売・小売業、飲食店が594円、製造業が561円となっているが、産業間の格差は比較的小さく、また縮まる傾向にある。

また、企業規模別にみると、1,000人以上規模が624円、10～99人規模が579円と規模間格差も比較的小さい。

- (4) 60年6月の女子パートタイム労働者の1日の平均所定内労働時間は6時間、1か月の平均実労働日数は22日である。

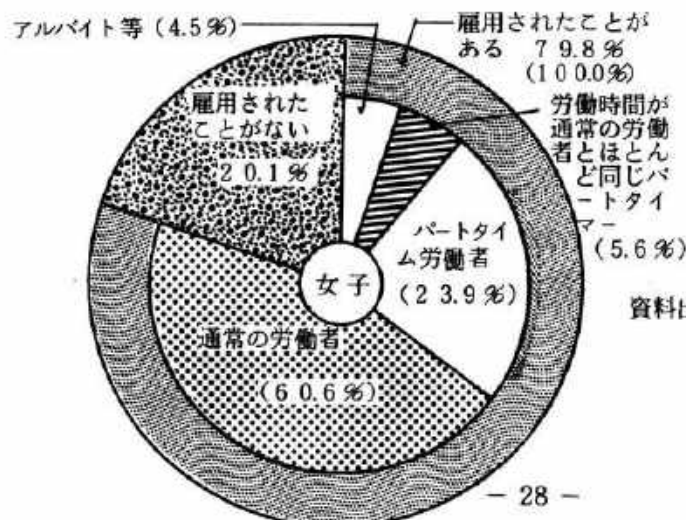
- (5) 労働省が60年10月に実施した「昭和60年パートタイム労働実態調査」（個人調査・対象パートタイム労働者8千人）によるとその実態は次のとおりである。

イ パートタイム労働者として働いている者の約8割が過去において雇用された経験をもっており、その多くが「通常の労働者」としての経験をもっている。

一方、2割の者が雇用の経験を全くもっていない。過去の経験を生かすためにも、また未経験者のためにも教育訓練が重要である。

また、通常の労働者を辞めた理由では、ほとんどが結婚・出産・育児である。

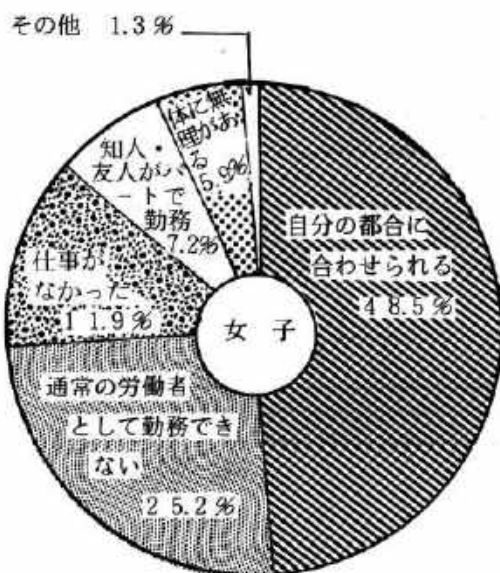
第23図 過去の雇用された経験



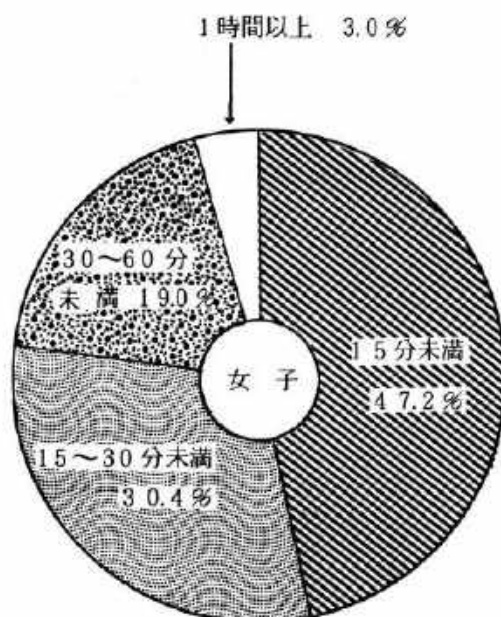
資料出所 「昭和60年パートタイム労働実態調査」（個人調査）
（第23図から第27図、第8表から第11表まで）

ロ パートタイム労働者となった理由としては、「自分の都合に勤務時間等を合わせられる」とする理由をあげる者が最も多く、勤務場所も「自宅から15分未満」が約半数である。

第24図 パートタイム労働者
となった理由



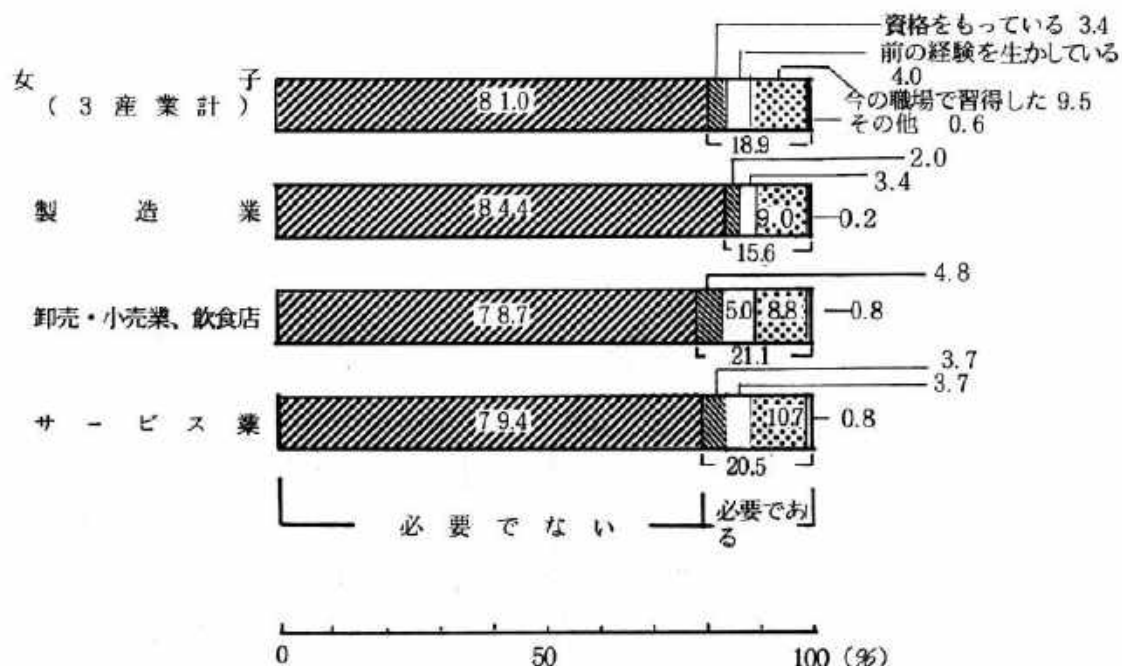
第25図 通勤時間



ハ 仕事の内容としては専門的な知識・技能・技術を必要としない仕事に従事している者が多いが、2割弱の者が専門的な知識等を必要とする仕事についており、専門的職業分野でのパートタイム労働の増加が期待される。産業別には第3次産業で専門的知識を必要とする仕事に従事している者が多い。専門的知識等の習得方法としては職場で習得している者が多い。

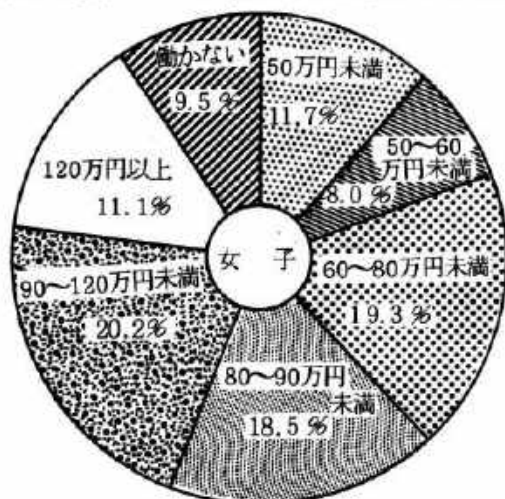
第26図 専門的知識、技能、技術の必要の有無及び必要

のある者の習得方法



ニ 59年の収入をみると、年90万円未満が7割弱を占めており、一方120万円以上の者も1割程となっている。これらの収入は「生活費の補てん」や「化粧品・衣服等の購入」「不時のための貯蓄」、「学資・教育費」等に支出している。

第27図 パート収入額（昭和59年に得た収入）



第8表 収入の使い途理由

(M.A.) (単位 %)

	計	生活費 の補て ん	車・電 気製品 家具等 購入	住 宅 (土地) の購入	学資・ 教育費	子供の 教育費 用	生活の レベル アップ	化粧品 ・衣服 等の購 入	趣味・ 娯楽交 際費	老後に 備える	不時の ための 貯蓄	その他
女 子	100.0	66.9	5.9	7.0	34.5	3.9	15.8	43.3	25.5	12.0	34.6	3.0
有配偶 女 子	100.0	66.6	5.8	7.8	38.7	4.1	17.8	41.9	22.6	11.9	36.5	1.9

ホ 60年9月中に会社の決めた休日以外に休んだとする者は約半数、その理由は「P・T・Aなど子供に関すること」が3割と最も多い。

第9表 休暇の有無及び休んだ理由

(単位 %)

	計	休 ん だ	本人の 趣味	本人の 疲労	子供 の病 気	その 他の 者 の病 気	P T A	家 事	冠 婚 葬 祭	そ の 他	休 ま な い
女 子	100.0	53.6	6.4	9.4	5.5	3.1	16.8	13.0	5.7	3.8	46.2
有配偶 女 子	100.0	55.5	5.7	8.8	6.0	3.4	19.3	13.8	5.8	3.8	44.3

注) 休んだ理由は複数回答(M.A.)である。

ヘ パートタイム就労については「生活にハリがでてきた」等積極的に評価する者が非常に多い。今後についても「今のままでよい」とする者が6割を占めているが、「技術・技能を高めたい」「責任ある仕事につきたい」等と今後積極的に対応を求める者が2割強あり、企業における雇用管理のあり方にも検討が求められている。

第10表 継続就業の理由

(単位 %)

	計	今の仕事を続けたい	人間関係がよい	勤務時間帯がよい	仕事に自分に合う	給料がよい	上位の仕事につける可能性がある	他に適当な仕事がない	その他	他の勤務先に移りたい	自営業等を始めたい	仕事をすっきりやめたい
女子	100.0	88.7	32.7	60.4	35.4	43	0.2	17.7	1.7	7.8	0.9	2.6
有配偶女子	100.0	89.8	32.1	63.1	34.8	46	0.1	17.1	1.8	7.0	0.9	2.4

注) 今の仕事を続けたい理由は複数回答(M.A.)である。

第11表 就労後の変化

	計	経済的に楽になった	生活にハリがでてきた	生きがいを実感	友人が増えた	服装に気をつけるようになった	社会的な関心を持つようになった
女子	100.0	64.6	52.8	17.3	42.1	11.0	7.2
有配偶女子	100.0	66.2	52.2	16.9	40.7	10.4	6.6

(M.A.) (単位 %)

夫の仕事に理解・夫との会話が増えた	家族が協力的になった	子供がしっかりしてきた	病気がちになった	精神的にイライラするようになった	家事がそろそろかになった	家族の不満・子供の世話不十分	その他
13.7	24.4	10.0	5.2	3.9	15.6	3.8	2.0
16.0	26.9	10.6	4.9	3.8	17.0	4.2	1.4

GAa1/1

8-19-71



女性と仕事の未来館



01147633